

平成 25 年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業について

1 趣旨

教育委員会等への委託により、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の導入の在り方や充実・改善に関する調査研究を行うとともに、その成果を普及啓発することを通じて、コミュニティ・スクールの普及促進を図る。

2 調査研究内容

研究内容 A：コミュニティ・スクールの導入促進に関する調査研究（2 年間）

- ・学校運営協議会の設置に向けた課題の解決方策や、学校運営協議会設置後の運用方法、学校運営にあたり関係する他機関・組織との連携を進める上での学校運営協議会の在り方等についての研究。

研究内容 B：コミュニティ・スクールの充実・改善に関する実践研究

コミュニティ・スクールでの熟議と協働の充実に関する研究（2 年間）

- ・学校運営協議会の協議の実質化や地域住民等の幅広い参画の促進、小中学校間の連携・接続の強化など、学校支援地域本部事業等との連携を強化し、熟議と協働の充実を図るための具体的方策についての研究。

コミュニティ・スクールのマネジメント力の強化に関する研究（2 年間）

- ・学校組織における学校と地域をつなぐコーディネーター機能の位置付け、教員が子どもに向き合う時間の確保のための事務機能の強化、教職員の役割・標準職務の明確化など、コミュニティ・スクールにおける地域とともにある学校づくりに必要なマネジメントの在り方等についての研究。

3 委託先について 各研究内容の教育委員会及び研究指定校は別紙 2 のとおり
教育委員会及び研究指定校数

研究内容	教育委員会数	研究指定校数					
		幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計
A	1 県 113 市町村	3	223	125	2	2	355
B	11 市町村	2	70	33	-	1	106
B	46 市町村	-	58	28	2	-	88
合計	2 県 114 市町村	5	351	184	4	3	547

複数の研究内容を実施する教育委員会があるため、合計欄の数は、研究内容ごとの教育委員会数の和と一致しない。

地域とともにある学校づくりの推進 (コミュニティ・スクール等)

平成25年度予算額:178百万円
(平成24年度予算額:139百万円)

《目指すべき学校の姿》

●子どもが抱える課題を
地域ぐるみで解決する

●保護者や地域住民の力を
学校運営に生かし、
質の高い学校教育を実現

保護者や地域住民が学校運営に参画するコミュニティ・スクールの充実・拡大
＜ 全公立小中学校の1割(約3,000校)に(～平成28年度) ＞

導入の促進

◆コミュニティ・スクール導入に関する 実践研究【新規】

60百万円

導入を目指す地域における、組織や運営体制づくり
・研究費：100万円×60市区町村
・教員・事務職員加配措置

◆コミュニティ・スクール推進員 (CSマイスター)派遣事業【新規】

9百万円

実践経験のある元校長や地域住民などをCSマイスターとして派遣

◆説明会、フォーラムの開催

20百万円

地域とともにある学校づくり推進協議会(7会場)など

取組の充実

◆コミュニティ・スクールの熟議と協働の 充実に関する実践研究

12百万円

導入地域における、子どもが抱える課題を地域ぐるみで解決する仕組みの強化
・研究費：100万円×12市区町村



◆コミュニティ・スクールのマネジメント力 強化に関する実践研究

20百万円

導入校における、地域とのコーディネート機能や事務機能の強化
・研究費：10万円×200校
・事務職員加配措置

学校マネジメント力の強化

◆実効性ある学校評価、学校裁量権の拡大、教職員のマネジメント力向上などの実践研究
52百万円

